

洪水時の緊急避難場所を明確に



公明党議員団
増田 貴

歩避難が困難な場合は、危険回避のため早期に車を利用し避難することを検討する必要があります。また車中泊によるエコノミークラス症候

問 台風9号、10号規模の台風が本市を直撃した場合を想定し①校区ごとの緊急避難場所を明確にすべき

答 ①避難所の開設・運営には自主防災組織の力が不可欠。特に洪水時には、校区自主防災組織ごとに運営する避難所を明確にする必要があると考えている②車での避難は危険を伴うため徒歩避難が原則。市も徒歩避難に十分な時間を見込み避難情報を発令していくが、高齢者等で

群防止や避難所の駐車場確保等の対策も検討課題と認識している。

問 北部コミセン耐震改修工事中の1年間はサークル活動での室内使用ができないため、利用者の多い古川・久津川校区の自治会集会所が借りられるよう行政が橋渡しして調整を。

答 使用料金や駐車場に係る課題解決のほか、設備管理等で自治会の迷惑や負担にならない運用方法を検討し、4月の新役員交代時に市職員が訪問し説明するなど、実現に向け努めていく。

介護・障がい者施設にも支援を



日本共産党議員団
若山 憲子

行で進めていく。新型コロナウイルスに対する予防・経済対策の取り組みを進める中で、介護・障がい者福祉施設については市独自の支援がなされていない。市民の生活を支える重要な社会資本と考えるが、見解は。

問 市役所本庁舎トアの閉鎖を要する構造であり、新型コロナウイルス予防のため消毒液設置等の除菌対策が必要。市の考えは。

答 最も効果的な感染予防策は手洗いの徹底とされていることから、トイレに消毒液や除菌クリーナーは設置していないが、職員には手洗いの励行を啓発するとともに、トイレ出入口の把手を1日2回程度消毒している。現在庁舎出入口等に手指消毒液を設置しており、各トイレに設置すれば19カ所に及ぶため、今後も手洗い励

問 この間の施設従事者のご努力には敬意と感謝の意を表したい。市が目指す共生の地域社会実現のための重要な社会資本であり、福祉行政の推進はなし得ないものと考えます。また新型コロナウイルス収束が見込めず、これからも各施設の継続的運営に係る支援の必要性は十分認識しており、国・府の助成制度等を活用した財源確保を見据えつつ模索していきたい。

答 文化パルク城陽のセール・アンド・リリースバック実施に当たっては、施設が継続利用される中で、市長権限によって行政財産の用途廃止が行われた。市に用途廃止の基準はあるのか。

問 行政財産の用途廃止については地方自治法に規定がなく、本市にも基準は存在しない。一方で、過日の高等裁判判決において、廃止に違法性はなく、市長権限の逸脱や濫用はないと判断されている。

問 地下水の水質保

全について①東部丘陵地山砂利採取地に

東部丘陵地の地下水調査継続は



日本共産党議員団
語堂 辰文

ある調査井戸の継続が必要だが、102号井戸が廃止された理由は②今後の採取地内の地下水調査は。

問 文化パルク城陽のセール・アンド・リリースバック実施に当たっては、施設が継続利用される中で、市長権限によって行政財産の用途廃止が行われた。市に用途廃止の基準はあるのか。

答 行政財産の用途廃止については地方自治法に規定がなく、本市にも基準は存在しない。一方で、過日の高等裁判判決において、廃止に違法性はなく、市長権限の逸脱や濫用はないと判断されている。

問 地下水の水質保

全について①東部丘陵地山砂利採取地に

ある調査井戸の継続が必要だが、102号井戸が廃止された理由は②今後の採取地内の地下水調査は。

問 東部丘陵地内の地下水モニタリング調査は、山砂利採取地整備公社が安心・安全な埋め戻し事業を進めるために実施している。当該井戸は、土地取引に伴い所有者が砂利事業を廃止したことから廃止となった

②平成15年からの調査で一定の結論も出されており、残る5カ所の調査井戸については令和2年の調査が継続される。市としても可能な限り継続を考えているが、まちづくりが進めば最終的に山砂利採取地ではなくなるため、調査井戸はなくなるものと考えている。

①東部丘陵地内の地下水モニタリング調査は、山砂利採取地整備公社が安心・安全な埋め戻し事業を進めるために実施している。当該井戸は、土地取引に伴い所有者が砂利事業を廃止したことから廃止となった

②平成15年からの調査で一定の結論も出されており、残る5カ所の調査井戸については令和2年の調査が継続される。市としても可能な限り継続を考えているが、まちづくりが進めば最終的に山砂利採取地ではなくなるため、調査井戸はなくなるものと考えている。

東部丘陵地内の地下水モニタリング調査は、山砂利採取地整備公社が安心・安全な埋め戻し事業を進めるために実施している。当該井戸は、土地取引に伴い所有者が砂利事業を廃止したことから廃止となった